



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月4日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 2019年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	553,414	2.0	24,152	19.0	18,262	38.8	4,150	78.4
2018年3月期第3四半期	564,893	17.3	29,803	15.0	29,853	23.6	19,230	126.5

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,200百万円 (93.5%) 2018年3月期第3四半期 33,783百万円 (137.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	14.55	
2018年3月期第3四半期	67.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	660,772	239,813	32.8
2018年3月期	638,055	241,961	34.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 216,560百万円 2018年3月期 219,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		7.00		7.00	14.00
2019年3月期		7.00			
2019年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	2.7	28,000	18.5	21,000	38.5	4,000	78.2	14.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期3Q	295,863,421 株	2018年3月期	295,863,421 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期3Q	10,550,490 株	2018年3月期	10,612,781 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期3Q	285,278,357 株	2018年3月期3Q	285,252,185 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は前第2四半期連結会計期間より取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 2018年9月26日に公表いたしました通期の業績予想を、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日(2019年2月4日)に公表いたしました「2019年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2019年2月4日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は5,534億円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は241億円（同19.0%減）、経常利益は182億円（同38.8%減）となりました。

特別損失として、当社の在ブラジル連邦共和国の非連結子会社ProCable Energia e Telecomunicações S.A.及びFujikura Cabos Para Energia e Telecomunicações Ltda.の業績不振から、ブラジル電力向け事業の再編を行うことといたしました。これに伴う当第3四半期連結累計期間におけるブラジル電力向け事業関連の損失として80億円計上しております。また、当社グループの製品の一部において品質管理に関わる不適切な事例につきまして、損失影響額が一部明らかとなったことに伴い、当第3四半期連結会計期間において品質不適合品関連損失として17億円計上しております。

以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億円（同78.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、銅価格の上昇による増収はあったものの、前連結会計年度の国内電線販売会社の再編による減収があったこと及び国内外マーケットの競争激化やバン格拉デシュ送電線工事のコスト増などによる減益により、売上高は前年同四半期比3.6%減の2,703億円、営業利益は同33.4%減の119億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）を中心に製造の高難度化が進む中、歩留り改善や自動化などのコスト削減に取り組み、売上高は前年同四半期比1.4%減の1,540億円、営業利益は同0.8%増の108億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、東欧製造拠点における離職率増加に伴う費用は減少したものの、国内及び中国市場における顧客の自動車販売台数が減速している影響を受け、売上高は前年同四半期比1.0%増の1,167億円、営業損失は23億円（前年同四半期は営業損失26億円）となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」においてテナントの入れ替えの影響を受けたこと等により、売上高は前年同四半期比1.6%減の81億円、営業利益は同10.0%減の37億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、227億円増加の6,607億円となりました。これは主に、エレクトロニクスカンパニーにおける季節的要因によって流動資産が増加したことや、エレクトロニクスカンパニー及び情報通信事業部門の設備投資により固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、248億円増加の4,209億円となりました。これは主に、運転資金や設備投資により有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、21億円減少の2,398億円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年9月26日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（2019年2月4日）公表しております「2019年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,285	43,555
受取手形及び売掛金	151,237	157,656
たな卸資産	113,875	122,345
その他	25,476	24,227
貸倒引当金	△697	△471
流動資産合計	324,178	347,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,019	90,153
機械装置及び運搬具(純額)	76,197	86,243
その他(純額)	43,071	50,484
有形固定資産合計	211,288	226,881
無形固定資産		
のれん	4,236	2,981
その他	9,857	8,908
無形固定資産合計	14,094	11,889
投資その他の資産		
投資有価証券	38,435	31,839
その他	52,241	43,266
貸倒引当金	△2,145	△417
投資損失引当金	△37	—
投資その他の資産合計	88,493	74,688
固定資産合計	313,876	313,459
資産合計	638,055	660,772
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,166	73,268
短期借入金	76,778	139,831
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	2,612	1,946
債務保証損失引当金	1,593	1,719
品質不適合品関連損失引当金	—	1,640
その他の引当金	35	204
その他	54,982	44,881
流動負債合計	233,168	263,492
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	120,591	115,562
退職給付に係る負債	8,479	8,694
その他の引当金	200	231
その他	13,654	12,978
固定負債合計	162,925	157,467
負債合計	396,094	420,959

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	29,989	29,990
利益剰余金	133,775	133,952
自己株式	△6,388	△6,327
株主資本合計	210,452	210,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,380	4,248
繰延ヘッジ損益	170	△148
為替換算調整勘定	5,519	6,347
退職給付に係る調整累計額	△5,213	△4,579
その他の包括利益累計額合計	8,856	5,868
非支配株主持分	22,651	23,252
純資産合計	241,961	239,813
負債純資産合計	638,055	660,772

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	564,893	553,414
売上原価	459,719	456,048
売上総利益	105,174	97,366
販売費及び一般管理費	75,370	73,214
営業利益	29,803	24,152
営業外収益		
受取利息	187	314
受取配当金	1,581	917
為替差益	726	—
持分法による投資利益	1,243	1,011
その他	947	911
営業外収益合計	4,686	3,155
営業外費用		
支払利息	2,225	2,899
為替差損	—	2,987
その他	2,410	3,157
営業外費用合計	4,636	9,045
経常利益	29,853	18,262
特別利益		
投資有価証券売却益	762	3,289
事業譲渡益	—	2,415
その他	8	8
特別利益合計	770	5,712
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	8,003
品質不適合品関連損失	—	1,711
事業構造改善費用	1,915	1,643
その他	25	1,745
特別損失合計	1,941	13,103
税金等調整前四半期純利益	28,681	10,871
法人税等	6,978	5,252
四半期純利益	21,703	5,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,473	1,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,230	4,150

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	21,703	5,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,489	△4,030
繰延ヘッジ損益	△70	△341
為替換算調整勘定	7,831	493
退職給付に係る調整額	753	645
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△185
その他の包括利益合計	12,079	△3,419
四半期包括利益	33,783	2,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,763	1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	3,020	1,038

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

当社グループの製品の一部において、品質管理に関わる不適切な事案（以下「本事案」とさせていただきます。）が存在することが判明いたしました。

本事案においては、当社グループの製品の一部において、お客様に提出した試験・検査書類に実測値と異なる数値の記載をした事例や、お客様との間で取り決めた品質検査を行わなかった事例、お客様の承認を得ていない製造方法の一部変更を行った事例等の不適切事案並びに、不適切事案の中に、JISマークを表記した製品について、JIS認証維持審査における品質管理体制の変更の事務上の不備が計4件あることが確認されたことや汎用的に使用される製品についての不適切な事例が存在することが判明しております。

この事態を受け、当社は本事案の事実確認及び原因の究明を外部の弁護士に依頼し、現在、関係者の聴取等の調査が進められておりますが、その調査結果などにより、新たに不適切事案が判明する可能性があります。

本事案につきまして、順次お客様に対しましてご説明、ご相談をしており、本事案の対象として判明している製品につきましては、必要なデータや関連情報をお客様に提供した上でそのままお使いいただく等の対応をしておりますが、今後お客様からの要請があれば製品の回収・交換や修理等の処置も実施してまいります。

今後の進捗次第では、本事案に係るお客様等への補償費用を始めとする損失が新たに発生し、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、本事案の損失影響額が一部明らかとなったことに伴い、当第3四半期連結会計期間において品質不適合品関連損失として17億円計上しております。今後、損失影響額を見積もることができる事象が発生した場合は、その見込額を追加で計上する可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	280,323	156,206	115,650	8,270	4,442	564,893	—	564,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	202	35	—	6	591	△591	—
計	280,672	156,408	115,686	8,270	4,449	565,485	△591	564,893
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,944	10,804	△2,654	4,168	△459	29,803	—	29,803

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	270,339	154,025	116,759	8,136	4,153	553,414	—	553,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	224	35	—	7	686	△686	—
計	270,759	154,249	116,794	8,136	4,161	554,101	△686	553,414
セグメント利益又は セグメント損失(△)	11,951	10,892	△2,394	3,753	△50	24,152	—	24,152

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「エネルギー・情報通信カンパニー」に含めていた一部事業について、事業運営をより効率的に行うことを目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。